

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村孝一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
三井生命浦和ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイアビル名駅）  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,239	12,961	24,324
経常利益 (百万円)	423	119	796
四半期(当期)純利益 (百万円)	228	18	419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	12	421
純資産額 (百万円)	23,162	23,077	23,381
総資産額 (百万円)	35,708	37,704	38,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.28	0.51	11.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	61.2	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623	1,488	1,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	340	319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	288	291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,325	2,562	4,680

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	1.62	0.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興関連事業により持ち直す傾向が一部見られたものの、長引く欧州債務危機と円高の長期化に加え、新興国経済の減速により、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、景気の不透明感を受け、民間建設投資は低調に推移しましたが、公共建設投資では、首都圏の大型プロジェクトが緩やかに進行し増加傾向に転じ、震災復興関連の需要が徐々にではありますが増加したことにより、減少傾向に歯止めがかかりました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。昨年度より進めております工場設備の改修は、名古屋工場に続き、埼玉工場の改修を行い、受注拡大に対応できる体制を整えてまいりました。引き続き青森工場も設備の改修・整備を進めております。一方、本格化する被災地の復旧・復興事業に対して、東北地方の営業体制も整い、地域に密着したきめ細やかな活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は129億61百万円（前年同四半期比15.3%増）、連結営業利益は66百万円（前年同四半期比74.8%減）、連結経常利益は1億19百万円（前年同四半期比71.7%減）、連結四半期純利益は18百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は377億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億25百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億17百万円の減少、在庫を増やしたことにより建設資材が5億63百万円の増加、工場建屋等の改装により有形固定資産が1億70百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は146億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億21百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億20百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は230億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇した61.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は14億88百万円の支出（前年同四半期は6億23百万円の収入）となりました。主な増加項目は減価償却費1億60百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額5億88百万円、仕入債務の減少額5億20百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億40百万円の支出（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出3億35百万円であり、

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億88百万円の支出（前年同四半期は2億89百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億88百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億17百万円減少し、25億62百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災後の復旧・復興に向けた補正予算の執行が進み、公共工事は被災地域を中心に増加の傾向で推移するものと予想されます。一方で補正予算の執行される時期や計画規模は未だに不透明な状況であり、これらの外部要因により経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、震災からの復興に最大限寄与できるよう、東北支店、岩手営業所を中心に、被災地域に密着したきめ細やかな営業活動を展開し、機動的な対応を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,322	3.30
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	674	1.68
計	-	17,673	44.18

(注) 1 新日本製鐵株式会社は、住友金属工業株式会社と平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金株式会社に社名変更しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,571千株(8.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,223,000	36,223	-
単元未満株式	普通株式 206,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,223	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,571,000	-	3,571,000	8.92
計	-	3,571,000	-	3,571,000	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680	2,562
受取手形及び売掛金	11,472	11,625
商品	143	173
建設資材	13,261	13,824
仕掛品	24	20
貯蔵品	60	52
その他	450	449
貸倒引当金	243	282
流動資産合計	29,849	28,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,634	1,805
有形固定資産合計	5,844	6,015
無形固定資産		
	25	165
投資その他の資産		
その他(純額)	3,304	3,188
貸倒引当金	92	90
投資その他の資産合計	3,211	3,097
固定資産合計	9,081	9,278
資産合計	38,930	37,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,393	7,872
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	356	33
引当金	365	287
その他	817	915
流動負債合計	15,112	14,288
固定負債		
引当金	177	134
その他	258	204
固定負債合計	435	339
負債合計	15,548	14,627

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,338	15,065
自己株式	797	797
株主資本合計	23,372	23,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	22
その他の包括利益累計額合計	9	22
純資産合計	23,381	23,077
負債純資産合計	38,930	37,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,239	12,961
売上原価	8,961	10,790
売上総利益	2,277	2,171
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	39
報酬及び給料手当	866	841
賞与引当金繰入額	122	196
退職給付費用	115	81
その他	909	946
販売費及び一般管理費合計	2,014	2,105
営業利益	263	66
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入額	44	0
受取地代家賃	76	91
その他	78	19
営業外収益合計	209	122
営業外費用		
支払利息	21	21
固定資産処分損	-	16
不動産賃貸費用	11	15
その他	16	15
営業外費用合計	49	68
経常利益	423	119
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	48
災害による損失	18	-
その他	0	-
特別損失合計	19	48
税金等調整前四半期純利益	404	72
法人税、住民税及び事業税	81	17
法人税等還付税額	34	-
法人税等調整額	128	35
法人税等合計	175	53
少数株主損益調整前四半期純利益	228	18
四半期純利益	228	18

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228	18
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	31
その他の包括利益合計	27	31
四半期包括利益	200	12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	404	72
減価償却費	194	160
引当金の増減額（は減少）	93	84
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	48
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	21	21
売上債権の増減額（は増加）	45	152
たな卸資産の増減額（は増加）	455	588
仕入債務の増減額（は減少）	291	520
その他	3	90
小計	632	1,144
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	21	20
移転費用の支払額	19	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	20	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	1,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	79	335
有形固定資産の売却による収入	5	7
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325	2,562

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益はそれぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	167百万円	145百万円
支払手形及び買掛金	128 "	306 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,325百万円	2,562百万円
現金及び現金同等物	4,325 "	2,562 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円28銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	228	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	228	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,435	36,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

丸藤シートパイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。